様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　６ 月 ２５ 日現在

機関番号：３１３１１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2020
課題番号：１８Ｋ０３１０９

研究課題名（和文）攻撃性の過剰な抑止が意欲を減退させるメカニズムの解明とその介入技法への応用

研究課題名（英文）Elucidation of the mechanism by which excessive inhibition of aggression reduces motivation and its application to intervention techniques.

研究代表者
川端　壮康（Kawabata, Takeyasu）

尚絅学院大学・総合人間科学系・教授

研究者番号：９０５６５１２８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：　攻撃性の過剰な抑制が引きこもり傾向に及ぼす影響を明らかにするため，中高校生及び大学生に対し質問紙調査を実施した。その結果，自己及び他者を問わず，攻撃性をいずれかの対象に向けること，また攻撃行動に対して有効であるというポジティブなイメージを持っていることが引きこもり親和傾向を抑制した。ここから，攻撃性を抑制せず，何らかの形で発揮することが引きこもり親和傾向を低下させることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　近年、意欲を持てない青少年の増加が問題となっており，大学生においても，ひきこもり親和性が高い者に対する、将来のひきこもりへの移行防止のため予 防的な心理教育的介入を行うことが重要性である。
　本研究は、攻撃性の抑制が，この引きこもり親和傾向に及ぼす影響を明らかにすべく取り組んだものである。その結果，何らかの形で攻撃性を表出することが，引きこもり親和傾向を低下させることを明らかにしたことに学術的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：　In order to clarify the effect of excessive suppression of aggression on the tendency to social withdraw, questionnaires survey were conducted among junior and senior high school students, and university students. The results showed that directing aggression toward any target, whether self or others, and having a positive image of aggressive behavior as effective or good, decreased the tendency to be socially withdrawn. Thus, it is clear that not suppressing aggression but demonstrating it in some way reduces the tendency to be socially withdrawn.

研究分野：臨床心理学

キーワード：攻撃性　引きこもり親和傾向　感情調節　自傷行為

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

（１）青少年における引きこもり傾向の増加

近年、意欲を持てない青少年の増加が問題となっており、内閣府(2010)によれば、ひきこもりは約 70 万人、ひきこもりには該当しないが、ひきこもりに肯定的な態度を示し、将来ひきこもりに移行する可能性がある「ひきこもり親和群」は約 155 万人と推計されている。大学生においても、ひきこもり親和性が高い者に対して、将来のひきこもりへの移行防止のため予防的な心理教育的介入を行うことが喫緊の課題である。

（２）引きこもり親和性と攻撃性

攻撃性の抑止が、意欲の減退を特徴の一つとする抑うつを高めるという知見が得られていることから、攻撃性の抑止が、ひきこもり傾向やひきこもり親和性を高めることが予想される。すなわち、攻撃性自体を悪いと捉えるイメージや規範意識、攻撃行動の結果の否定的な予測などのために攻撃行動を抑え続けることは、自己を守り外界に対する適応行動を自ら制止することであり、結果として、 物事に取り組む意欲を減退させ、そうした事態を発生させる社会的葛藤場面からの退却を引き起こすと考えられる。

ここから、大学生の引きこもり傾向の改善のため、攻撃性に着目し、適応的な攻撃性のあり方や、その表出の方法を教育していくことの必要性が指摘される。

２．研究の目的

本研究の目的は、大学生のひきこもり親和性をターゲットに攻撃性の過度の抑止が意欲の減退を引き起こすことを明らかにするとともに、適応的な攻撃性のあり方を探り、さらに、ひきこもり親和性を改善するため、適応的な攻撃性を身に付けるための心理教育的なプログラムを開発することである。

３．研究の方法

（１）質問紙調査１

敵意、怒り、言語的及び身体的攻撃傾向（日本版 Buss-Perry 攻撃性質問紙、安藤ほか、1999）、感情調節（感情調節尺度日本語版、吉津・関口・雨宮、2013）及び、自作した攻撃行動に対するイメージという当初に計画した変数に加えて、自己に向けての攻撃行動である自傷行為尺度（土居・三宅・園田、2013）が、引きこもり親和傾向（渡部、松井、高塚、2010）に及ぼす傾向を明らかにするため、389 名の中学生及び高校生に質問紙調査を実施した。

（２）質問紙調査２

質問紙調査１と同様の材料を用いて、大学生 185 名に対し、質問紙調査を実施した。

（２）介入実験

当初予定していた、適応的な攻撃性の表出方法を身につけるための介入研究は、企画はしたものの、コロナ禍のため、実施できなかった。

４．研究成果

（１）質問紙調査１の結果、

引きこもり親和傾向を目的変数、攻撃性（敵意、怒り、言語的攻撃性、身体的攻撃性）、自傷傾向（抑圧状態、自責思考、承認欲求、親子葛藤）、感情調節（抑制、再評価）、攻撃行動のイメージ（有効―有効でない、良いー悪い、褒められるー怒られる）を説明変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を実施した。その結果を Figure1 に示す。

高校生においては、自傷行為傾向の下位尺度である自責思考と承認欲求が高いこと、及び攻撃性のうち敵意が高いことが引きこもり傾向を低下させることが示された。

自責思考と敵意は、それぞれ、攻撃性に関わる認知が、自己に向いた場合と他者に向いた場合と考えることができるので、自体ずれの方向であれ、攻撃性が何らかの対象に向けられると、き、引きこもり傾向が低下することが示された。

自傷行為尺度の承認欲求は、親や友人から認めてもらいたいという欲

Figure１　高校生の引きこもり親和傾向に影響を及ぼす要因

	β	
自傷傾向（自責思考）	-.279	**
自傷傾向（承認欲求）	-.142	**
敵意	-.187	**

求の強さを表しており、これが高いことが引きこもり親和性を低下させることは、納得されることである。

さらに、注目されることとして、感情調節がいずれも有意な効果を示さなかったことがある。これは、感情調節によって感情の処理をすることが、必ずしも現実の適応を向上させない場合があることを示唆していると考えられる。

（２）質問紙調査２の結果

調査１と同様な分析を行なった。その結果を Figure2 に示す。大学生においては、高校生と同様に、自傷尺度の自責傾向及び攻撃性尺度の敵意が引きこもり親和傾向を低下させた。大学生では、自傷行為尺度の承認欲求は引きこもり親和傾向に有意な影響を及ぼさなかった。高校生に比較すると大学生の方が、より多様な友人との関わり方が可能になるため、周囲との関わりを求める欲求が必ずしも、引きこもり傾向を低下させるとは限らないのではないかと推測される。

Figure 2　大学生の引きこもり親和傾向に影響を及ぼす要因

	β	
自傷傾向（自責思考）	-.317	**
攻撃イメージ（有効）	-.132	†
敵意	-.168	**

また、大学生においては、攻撃行動が有効であるとのイメージを持つことが、引きこもり親和傾向を低下させる傾向があることが示された。これもまた、攻撃性を表出することに関わる要因であり、攻撃性を過剰に抑制しないことが引きこもり親和傾向を低下させるという本研究の仮説を支持するものと考えられる。

（３）　全体的総括

本研究の結果、攻撃性を抑制せず、自他を問わず何らかの対象に向けることが、引きこもり親和傾向を低下させることが明らかとなった。ここから、「攻撃性＝悪」としてきた従来の捉え方を変え、現状打開の動機となるといった攻撃性がもつ肯定的な意味合いも合わせて考えていく必要があることが示された。

今後の課題としては、適応的な攻撃性と不適応的な攻撃性を区別していくこと、それらの区別に影響を及ぼす要因を明らかにすることに加え、本研究においてはコロナ禍の影響のため中止した介入研究により、適応的な攻撃性の表出のためのプログラムを構築していくことが求められる。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	室城　隆之 (Muroki Takayuki) (00763012)	江戸川大学・社会学部・教授 (32518)	
研究分担者	大渕　憲一 (Ohbuchi Kenichi) (70116151)	東北大学・文学研究科・名誉教授 (11301)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関